



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 藤田観光株式会社
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長 (氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	44,216	1.2	△188	—	△175	—	△398	—
24年12月期第3四半期	43,699	9.1	△326	—	△486	—	△408	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 5,406百万円 (616.7%) 24年12月期第3四半期 754百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△3.33	—
24年12月期第3四半期	△3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	105,539	26,275	24.7
24年12月期	97,027	21,358	21.8

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 26,105百万円 24年12月期 21,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.5	1,300	48.1	1,000	58.6	500	35.6	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	122,074,243 株	24年12月期	122,074,243 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	2,217,063 株	24年12月期	2,213,246 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	119,859,378 株	24年12月期3Q	119,865,520 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(6) 重要な後発事象	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～9月30日）の当社グループを取り巻く事業環境は、安倍政権による経済対策や金融対策などへの期待感から、円安や株高が進み、企業業績の改善と個人消費の回復の動きがみられました。また、東南アジア5ヵ国へのビザ発給要件の緩和にともない、訪日外国人が増加するなど、観光業界においても、業績改善への動きがみられます。一方で、平成26年4月の消費税増税による個人消費低迷の懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、婚礼部門が宴会場の改装工事などの影響で利用件数が減少して一時的に減収となりましたが、宴会場のリニューアルオープン効果などで足元は回復基調、宿泊部門は外国人を始め利用人員が増加し、利用単価も増加となるなど堅調に推移しました。結果、当第3四半期連結累計期間のグループ全体では前年同四半期比で増収となりました。

コスト面では、ホテル椿山荘東京の運営一体化に関連し、設備投資や広告宣伝を実施したほか、クオリティの高いサービスを実現すべく、人材採用、教育研修を増やした一方で、設備投資や販売促進施策の見直しによる固定費の削減を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比516百万円増収の44,216百万円となり、連結営業損失は前年同四半期比138百万円改善の188百万円、連結経常損失は受取配当金の増加もあり、前年同四半期比311百万円改善の175百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日～9月30日）では、婚礼部門の回復、宿泊部門の好調を受け、連結売上高は前年同四半期比605百万円増収の14,908百万円、連結営業損失は前年同四半期比190百万円改善の35百万円、連結経常利益は前年同四半期比232百万円改善の1百万円となりました。

連結四半期純損失は、当社連結子会社における係争案件の解決による特別利益1,583百万円などを計上した一方で、鳥羽地区の水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することの合意を得て、これに伴う特別損失2,047百万円を引当計上するなどした結果、前年同四半期比9百万円改善の398百万円となりました。

連結業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同四半期比			
	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
売上高	44,216	13,644	15,663	14,908	516	△229	140	605
営業利益 又は損失(△)	△188	△828	675	△35	138	△196	143	190
経常利益 又は損失(△)	△175	△947	770	1	311	△151	230	232
四半期純利益 又は損失(△)	△398	218	△625	7	9	731	△946	224

なお、今次中期経営計画の主要課題である「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」に、積極的に取り組んでおります。

本年1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たにオープンいたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、様々なお客様

のニーズに迅速に対応し、更なる成長を図ってまいります。

2月には、上海、ソウル、台北に次ぎ、シンガポールに駐在員事務所を開設いたしました。これら海外4拠点のネットワークで、インバウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や研究を行い、事業展開のチャンスを積極的に探ってまいります。

9月1日には、大阪太閤園内にゲストハウス「桜苑（おうえん）」をオープンしました。お客様のニーズが高いプライベート感や高級感を持たせ、庭園を擁する強みを活かした和のテイストで他社との差別化を図ってまいります。

また、10月10日には広島ワシントンホテルがオープンし、今後12月には仙台ワシントンホテルをオープンする予定です。全室にトイレと独立したゆったり寛げるバスルームを完備し、シングルルームは18㎡と従来に比べゆとりのある客室を採用するなど、ワシントンホテルの新たなモデルとして、お客様の利便性や快適さを更に追求したホテルとなっております。

今後も更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

なお、今次の他社ホテル等におけるメニュー表示問題について、当社グループでは現在調査を行っており、結果がまとまり次第公表する予定です。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

椿山荘・太閤園事業

運営の一体化により、本年1月に新たにオープンしたホテル椿山荘東京では、前年度から実施している営業力強化のための宴会場改装や広告宣伝を継続して行っております。

婚礼部門は、前年下期の受注減の影響が残り、当第3四半期連結累計期間の利用人員は前年同四半期比8千名減の126千名となり、売上高は同514百万円減収の6,766百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日～9月30日）では、利用人員は前年同四半期比3千名増の35千名、売上高は前年同四半期比182百万円増収の1,897百万円に回復しています。

宿泊部門では、5月にN I K K E I プラス1「女子会 ホテルに泊まってゆったり」ランキングで1位に選ばれたことで「お泊り女子会プラン」や「お子様連れのママ応援プラン」など、プランを更に拡充した結果、利用人員は前年同四半期比7千名増の272千名となりました。一方で、新ホテルの認知度向上を目指して弾力的な価格提示を行ったため、売上高は同14百万円減収の2,136百万円となりました。

レストラン部門は、宿泊人員増加のほか、インターネットサイト経由の予約による集客も進み、利用人員は前年同四半期比36千名増の771千名、売上高は同162百万円増収の3,429百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比548百万円減収の17,343百万円となり、営業損失は同283百万円悪化の741百万円となりました。

ワシントンホテル事業

宿泊部門では、高稼働を維持しながら、販売価格の設定をきめ細かく行うことで利用単価の上昇に努めました。

新宿ワシントンホテルでは、チェックイン時間短縮のため、「スマートチェックインシステム」を導入いたしました。その他の施設においても、空気清浄機、マイナスイオンドライヤーの設置など客室備品を改善することで、お客様の利便性や満足度を高めてまいりました。

海外からの集客も好調で、年初から好調の韓国、台湾、香港などに加えて、7月にビザ発給要件が緩和されたことで、東南アジアからの集客も好調に推移しています。これらの結果、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比39千名増の2,137千名、売上高は同675百万円増収の12,736百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比734百万円増収の18,476百万円となり、営業利益は同330百万円増益の262百万円となりました。

小涌園事業

リゾートホテル部門のうち箱根ホテル小涌園は、6月に世界文化遺産登録された富士山を巡るツアーの宿泊や、海外からのインターネットサイト経由での予約が好調、ホテル鳥羽小涌園では、伊勢神宮式年遷宮の効果の他、鳥羽湾を見渡す露天風呂の新設など設備投資により競争力を強化し、更なる収益の拡大を図りました。これらにより部門全体では、利用人員は前年同四半期比26千名増の657千名、売上高は同245百万円増収の3,930百万円となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンの湯〜とぴあエリアでリニューアルを実施、縁結び風呂、箱根温泉神社を新設しました。また、7月から1カ月半にわたり、同施設の Mascot キャラクター「ボザッピー」が熊本県、宮城県など6県の自治体の Mascot キャラクターと共演する「ボザッピーと全国ご当地ゆるキャラ祭り」を開催、同施設や各県の魅力を伝え、相互の発展に努めました。これらにより、部門全体での利用人員は前年同四半期比10千名増の763千名、売上高は同6百万円増収の1,682百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比241百万円増収の5,832百万円となり、営業利益は227百万円増益の480百万円となりました。

ノウハウ事業

株式会社フェアトンではホテル客室清掃受託先の稼働率の増加や清掃オプションの好調を受け、売上高は前年同四半期比89百万円増収の3,395百万円となりました。

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前年同四半期比28百万円増収の1,145百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比117百万円増収の5,455百万円となり、営業利益は同72百万円減益の63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,512百万円増加の105,539百万円となりました。流動資産が348百万円減少した一方、固定資産が8,860百万円増加しております。これは主に、保有株式の時価上昇などにより、投資有価証券が8,461百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比3,594百万円増加の79,263百万円となりました。これは主に、鳥羽水道事業譲渡に係る損失引当金を2,047百万円計上したことによるものです。なお、借入金残高は1,241百万円増加の42,084百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,917百万円増加の26,275百万円となりました。その他有価証

券評価差額金が5,785百万円増加した一方、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が878百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成25年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071	4,994
受取手形及び売掛金	3,283	3,263
商品及び製品	73	78
仕掛品	39	26
原材料及び貯蔵品	432	318
その他	1,805	1,676
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	10,672	10,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,722	37,357
工具、器具及び備品(純額)	2,617	2,772
土地	14,686	14,679
建設仮勘定	69	106
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,065	1,056
有形固定資産合計	58,933	58,746
無形固定資産	741	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	22,117
その他	13,040	13,309
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	26,679	35,409
固定資産合計	86,354	95,214
資産合計	97,027	105,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,227
短期借入金	5,575	5,375
1年内返済予定の長期借入金	6,723	7,636
未払法人税等	183	86
賞与引当金	107	502
役員賞与引当金	3	3
ポイント引当金	130	100
その他	7,102	6,721
流動負債合計	21,717	21,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	28,544	29,072
退職給付引当金	7,893	8,056
役員退職慰労引当金	106	89
契約損失引当金	1,407	366
事業撤退損失引当金	—	1,951
会員預り金	14,051	13,566
その他	1,946	4,505
固定負債合計	53,950	57,609
負債合計	75,668	79,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,854	3,976
自己株式	△912	△913
株主資本合計	21,455	20,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265	5,520
為替換算調整勘定	3	10
その他の包括利益累計額合計	△262	5,530
少数株主持分	165	169
純資産合計	21,358	26,275
負債純資産合計	97,027	105,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	43,699	44,216
売上原価	41,232	41,407
売上総利益	2,467	2,809
販売費及び一般管理費	2,794	2,998
営業損失(△)	△326	△188
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	200	250
持分法による投資利益	100	29
受取地代家賃	37	40
その他	153	270
営業外収益合計	493	592
営業外費用		
支払利息	504	479
その他	148	100
営業外費用合計	653	579
経常損失(△)	△486	△175
特別利益		
契約損失引当金戻入額	—	965
不動産賃借料返還金	—	617
投資有価証券売却益	0	409
預り保証金取崩益	42	33
国庫補助金	19	2
受取補償金	407	—
その他	4	—
特別利益合計	472	2,029
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	2,211
減損損失	120	77
投資有価証券評価損	334	—
環境対策費	87	—
その他	12	20
特別損失合計	554	2,308
税金等調整前四半期純損失(△)	△568	△454
法人税等合計	△173	△68
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△395	△386
少数株主利益	13	12
四半期純損失(△)	△408	△398

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△395	△386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	5,781
為替換算調整勘定	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
その他の包括利益合計	1,149	5,792
四半期包括利益	754	5,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	5,393
少数株主に係る四半期包括利益	13	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,869	17,696	5,583	2,432	43,581	118	43,699	—	43,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	44	8	2,906	2,981	34	3,016	△3,016	—
計	17,891	17,741	5,591	5,338	46,563	152	46,715	△3,016	43,699
セグメント利益 又は損失(△)	△458	△68	252	136	△136	△220	△357	30	△326

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,317	18,458	5,820	2,488	44,084	131	44,216	—	44,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	18	12	2,967	3,023	28	3,052	△3,052	—
計	17,343	18,476	5,832	5,455	47,108	160	47,268	△3,052	44,216
セグメント利益 又は損失(△)	△741	262	480	63	64	△280	△215	26	△188

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社は、平成25年10月17日開催の取締役会において、「京都国際ホテル」の土地等を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の活用を検討してまいりましたが、総合的に判断した結果、運営する京都国際ホテルの営業を終了するとともに、下記記載の土地等を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の概要

① 京都国際ホテル	
所在地：京都府京都市中京区堀川通二条城前 客室274室、宴会場、レストラン他	土地：7,548.08㎡ 建物：23,908.58㎡
② 事務所ビル	
所在地：京都府京都市中京区油小路通二条下る二条油小路町282番	土地：173.81㎡ 建物：502.68㎡

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先(法人)に関しましては、相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、相手先と当社の間には特筆すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成25年10月17日
 契約締結日 平成25年10月17日
 引渡日 平成27年1月15日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益約7億円につきましては、平成27年12月期の連結財務諸表及び個別財務諸表において、特別利益として計上する予定であります。

なお、京都国際ホテルは、平成26年12月26日の朝食営業にて終了の予定であります。